



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社ドリコム
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 英紀

TEL 03-6682-5700

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,572	46.9	34	85.0	17	92.1	4	
29年3月期第1四半期	1,750	7.1	233		222		115	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1百万円 (%) 29年3月期第1四半期 111百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.14	
29年3月期第1四半期	4.21	4.21

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	7,259	3,380	44.0	113.04
29年3月期	6,819	3,364	47.0	113.24

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,196百万円 29年3月期 3,201百万円

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	79.2	50	86.3	50		50		1.77

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	28,742,000 株	29年3月期	28,742,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	466,466 株	29年3月期	466,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	28,275,548 株	29年3月期1Q	27,335,600 株

注)みずほ信託銀行株式会社(以下「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式466,400株(議決権の数4,664個)につきましては、上記期末自己株式数に含めております。

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、発行済株式数(普通株式)は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年7月27日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するインターネットサービス業界を取り巻く環境は急速な変化を続けております。平成28年通信利用動向調査によると、平成28年末時点で、スマートフォンを保有する世帯の割合は71.8%に達し、固定電話、パソコンを保有する世帯の割合との差はそれぞれ0.4%、1.2%となり、日常生活における主要な情報通信機器の一つと位置付けられるに至っています。また、平成28年末時点で、スマートフォンを使用してインターネットを利用する人の割合は57.9%となり、スマートフォンはPCと並ぶ主要なインターネットデバイスと位置付けられています。このように、スマートフォンの急速な普及とインターネットデバイスとしての重要性が増していることを受け、インターネットサービス業界では、スマートフォン向けの新規サービスが次々と創出され、市場拡大と競争の激化が続いております。

こうした環境の下、当社グループはスマートフォン向けサービスの提供を主な事業と位置付け、既存サービスの拡充および新規サービスの開発に注力しております。主力事業のソーシャルゲーム事業では、既存ゲームの運用のほか、IPゲームに焦点を定めた戦略の下、新規IPゲームの開発・運用を通じた事業拡大に取り組んでおります。広告メディア事業では、既存サービスの運用の他、次世代の主力事業創出を目的とした新規サービスの開発・運用にも取り組みました。

業績面では、他社配信アニメ版權ゲームがIPの持つ高い求心力を活かし、引き続き安定的な推移を維持したほか、競馬シーズンに合わせ、積極的なプロモーションを実施した『ダービースタリオン マスターズ』が既存ユーザーの厚い支持の下、着実に収益寄与しました。また、その他の既存ゲームにつきましても、リリースからの経年に抗い、売上水準を維持しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,572,143千円(前年同期比46.9%増)となりました。利益面につきましては、営業利益34,843千円(前年同期85.1%減)、経常利益17,390千円(前年同期比92.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失4,073千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益115,051千円)となりました。

①コンテンツサービス

他社コンテンツゲームでは、既存の他社配信アニメ版權ゲームが国内外で好調な推移を維持しました。特に5月にリリース3周年を迎えたアニメ版權ゲームは、IPの有する高い求心力から、3周年記念イベントが2周年記念イベントを上回る盛況を呈し、安定的に収益寄与しました。また『ダービースタリオン マスターズ』も、重賞シーズンに合わせて実施した種々のプロモーションイベントにより、既存ユーザーを中心に支持を獲得し、引き続き堅調に収益貢献いたしました。オリジナルゲームにつきましても、既存ユーザーの満足度維持・向上に焦点を当てたイベント施策に注力した結果、リリースからの経年に抗う売上水準を維持いたしました。

なお、他社配信アニメ版權ゲーム2本の売上高については、配信会社からの一定の比率に応じた売上分配を得るかたちとなっていることから、売上への影響は相対的に小さいものの、支払手数料が無い場合、利益に与える影響が大きくなります。

以上の結果、セグメント売上高は2,308,374千円(前年同期比56.0%増)、セグメント利益は118,614千円(前年同期比60.4%減)となりました。

②広告メディアサービス

広告メディアサービスでは、既存サービスの運用の他、次世代の主力事業創出を目的とした取り組みの一環である『DRIP(Drecom Invention Platform)』のもと、当社の有するインターネットサービスの知見を活かした新規サービスを試験的に立ち上げ、事業化に向けた試行を重ねており、ダイニングコンシェルジュサービス『PlanB』、物々交換アプリ『Clip』及び、街歩きアプリ『Pass』の3サービスを運用しております。

しかしながら、いずれの事業も事業開発段階にあることから、セグメント売上高は263,769千円(前年同期比12.2%減)、セグメント損失は83,771千円(前年同期はセグメント損失58,208千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,441,279千円となり、前連結会計年度末に比べ219,391千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が519,092千円減少し、売掛金が142,083千円、仕掛品が138,457千円増加したことによるものであります。固定資産は1,818,033千円となり、前連結会計年度末に比べ659,579千円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が392,120千円、投資有価証券が102,540千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,259,313千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,508,751千円となり、前連結会計年度末に比べ306,471千円増加いたしました。これは主に短期借入金が462,500千円増加し、買掛金が102,816千円減少したことによるものであります。固定負債は370,413千円となり、前連結会計年度末に比べ118,108千円増加いたしました。これは主に長期借入金が104,658千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,879,164千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,380,148千円となり、前連結会計年度末に比べ15,609千円増加いたしました。これは主に新株予約権が17,984千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.0%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,444	2,408,352
売掛金	1,498,092	1,642,929
仕掛品	745,508	883,965
繰延税金資産	83,992	60,861
その他	405,632	445,171
流動資産合計	5,660,670	5,441,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,152	191,887
減価償却累計額	△101,584	△106,095
建物(純額)	75,567	85,792
工具、器具及び備品	59,795	61,723
減価償却累計額	△49,640	△50,738
工具、器具及び備品(純額)	10,154	10,985
リース資産	23,619	23,619
減価償却累計額	△1,180	△2,361
リース資産(純額)	22,438	21,257
有形固定資産合計	108,161	118,035
無形固定資産		
ソフトウェア	337,557	294,221
ソフトウェア仮勘定	327,842	719,962
その他	141	94
無形固定資産合計	665,541	1,014,278
投資その他の資産		
投資有価証券	75,909	178,450
繰延税金資産	116,251	126,131
その他	192,589	381,137
投資その他の資産合計	384,750	685,719
固定資産合計	1,158,453	1,818,033
資産合計	6,819,124	7,259,313

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478,918	376,102
短期借入金	877,500	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	183,604	195,314
未払金	714,932	803,415
未払法人税等	203,494	13,245
賞与引当金	90,675	45,836
その他	653,156	734,837
流動負債合計	3,202,280	3,508,751
固定負債		
長期借入金	106,674	211,332
資産除去債務	48,539	48,673
その他	97,092	110,407
固定負債合計	252,305	370,413
負債合計	3,454,585	3,879,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,723	1,694,723
資本剰余金	1,935,703	1,935,703
利益剰余金	△280,740	△285,663
自己株式	△149,968	△150,061
株主資本合計	3,199,718	3,194,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	1,721
為替換算調整勘定	47	△114
その他の包括利益累計額合計	2,181	1,607
新株予約権	156,083	174,067
非支配株主持分	6,555	9,771
純資産合計	3,364,538	3,380,148
負債純資産合計	6,819,124	7,259,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,750,677	2,572,143
売上原価	1,123,873	1,773,319
売上総利益	626,804	798,824
販売費及び一般管理費	393,366	763,980
営業利益	233,437	34,843
営業外収益		
受取利息	2	77
受取分配金	1,329	27
請負受託料	1,650	-
為替差益	908	-
投資事業組合運用益	-	3,040
その他	317	38
営業外収益合計	4,207	3,183
営業外費用		
支払利息	3,038	3,967
社債利息	259	-
持分法による投資損失	10,988	14,590
その他	1,190	2,078
営業外費用合計	15,477	20,636
経常利益	222,168	17,390
税金等調整前四半期純利益	222,168	17,390
法人税、住民税及び事業税	20,068	4,727
法人税等調整額	92,177	13,433
法人税等合計	112,245	18,161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	109,922	△770
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,128	3,302
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	115,051	△4,073

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	109,922	△770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,739	△412
為替換算調整勘定	△183	△330
その他の包括利益合計	1,556	△742
四半期包括利益	111,478	△1,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,607	△4,647
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,128	3,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,479,951	270,726	1,750,677	—	1,750,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,809	29,809	△29,809	—
計	1,479,951	300,535	1,780,487	△29,809	1,750,677
セグメント利益又はセグメント損失(△)	299,224	△58,208	241,015	△7,578	233,437

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,578千円はセグメント間の内部取引によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,308,374	263,769	2,572,143	—	2,572,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,308,374	263,769	2,572,143	—	2,572,143
セグメント利益又はセグメント損失(△)	118,614	△83,771	34,843	—	34,843

(重要な後発事象)

資金の借入について

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において資金の借入を行うことを決議いたしました。当社は、過年度よりIPゲームに焦点を定めた戦略の下、中核事業であるソーシャルゲーム事業の拡大を通じ中長期的な事業拡大及び企業価値の向上を目指して参りました。こうした取り組みの中、新規IPゲームの開発に充当する目的で、この度2,500百万円を新規借入（シンジケートローン）により調達することを決定し、下記シンジケートローン契約を締結することと致しました。

資金借入の内容

①借入の概要	株式会社三井住友銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケートローン
②借入総額	2,500百万円
③契約締結日	平成29年7月27日
④契約期間	平成29年7月27日～平成31年7月31日